

北見市における景気動向調査報告書

< 第 IV 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 平成 2 2 年 4 月 9 日

(2) 調査対象期間 平成 2 2 年 1 月～3 月期実績および平成 2 2 年 4 月～6 月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の 5 業種 1 5 0 社を往復ハガキにより調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	3 0 社	2 2 社	7 3 . 3 %
建 設 業	3 0 社	2 2 社	7 3 . 3 %
卸 売 業	3 0 社	2 4 社	8 0 . 0 %
小 売 業	3 5 社	2 3 社	6 5 . 7 %
サービス業	2 5 社	1 8 社	7 2 . 0 %
合 計	1 5 0 社	1 0 9 社	7 2 . 7 %

注) 本調査結果の中で、D・I 値とある記号は、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

II . 概 況

《 全 体 の 動 き 》

平成21年度第IV四半期平成22年<1月～3月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」20.2、「悪化企業」43.1、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△22.9となっています。

このD・I値を前年同期と比較してみると、前年同期△54.6→今期△22.9と31.7ポイントの大幅な好転傾向を示しています。また、前期調査<21年度第III四半期>(平成21年10月～12月)との比較でも、前期△37.1→今期△22.9と14.2ポイントの好転傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△18.1、建設業D・I値△36.4、卸売業D・I値4.2、小売業D・I値△8.8、サービス業D・I値△66.7となっており、前年同期と比較すると卸売業が58.0、小売業が34.7、建設業が25.7、製造業が21.1、サービス業が11.0ポイント好転し、全業種大幅な改善傾向を示しています。

また、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」16.8%、「悪化企業」54.2%でD・I値△37.4%と、前年同期見通し(△59.7)に比べ22.3ポイントの好転傾向を示していますが、数値は未だマイナスであり、予断を許せない来期見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」9.1%、「減少企業」27.3%、D・I値△18.2と前年同期に比べ12.3ポイントの好転傾向となっており、前期調査との比較でも10.4ポイントの好転傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」22.7%、「悪化企業」36.4%、D・I値△13.7と前年同期に比べ40.8ポイントの大幅な好転となりました。また、前期調査との比較では4.1ポイントの悪化を示しています。

来期見通し

業況D・I値△31.9、生産高D・I値△18.1、資金繰りD・I値△18.2と、前年同期に比べ全てのD・I値が大幅な好転を示し、予断は許さないものの、改善の兆しが伺える来期見通しとなっています。

2) 建 設 業

完 成 工 事 高

前年比で「増加企業」22.7%、「減少企業」54.6%、D・I値△31.9と前年同期に比べ23.7ポイントの大幅な好転傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」22.7%、「悪化企業」45.5% D・I値△22.8と前年同期に比べ27.2ポイントの大幅

な好転傾向を示し、前期調査との比較でも12.0ポイントの好転傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△72.7、完成工事高D・I値△72.7、資金繰りD・I値△54.6と、前年同期に比べ全てのD・I値が好転傾向を示しているものの数値は高く、今期の結果から一転して厳しい来期見通しとなっています。

3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」33.3%「減少企業」33.3%、D・I値0.0と前年同期に比べ46.2ポイントの大幅な好転傾向を示しています。なお、前期調査との比較でも34.9ポイントの大幅な好転傾向を示し、ここに来て大幅な改善が見られました。

採算

前年比で「好転企業」37.5%、「悪化企業」12.5%、D・I値25.0と前年同期に比べ51.9ポイントの好転傾向を示し、D・I値がマイナスからプラスに転じる大きな好転が見られました。

来期見通し

業況D・I値△12.5、売上高D・I値△16.7、資金繰りD・I値△12.5と、前年同期に比べ全てのD・I値で20ポイントを超える好転傾向を示しました。

4) 小売業

売上高

前年比で「増加企業」26.1%「減少企業」39.1%、D・I値△13.0と前年同期と比べて13.1ポイントの好転傾向を示しています。前期調査との比較でも16.1ポイントの好転となっています。

採算

前年比で「好転企業」21.8%「悪化企業」39.1%、D・I値△17.3と前年同期と比べ23.6ポイントの好転、前期調査との比較でも28.5ポイントの好転を示しており、大きな改善が見られる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値△22.7、売上高D・I値△21.7、資金繰りD・I値△21.8と前年同期と比べ、全てのD・I値で30ポイント以上の好転傾向を示しています。また前期調査との比較でも全てのD・I値で好転傾向を示し、改善の兆しが伺える来期見通しとなっています。

5) サービス業

売上高

前年比で「増加企業」11.1%、「減少企業」77.8%、D・I値△66.7と前年同期と比べ11.0ポイントの好転傾向を示していますが、マイナス数値は非常に高く依然として大変厳しい状況を示しています。

採 算

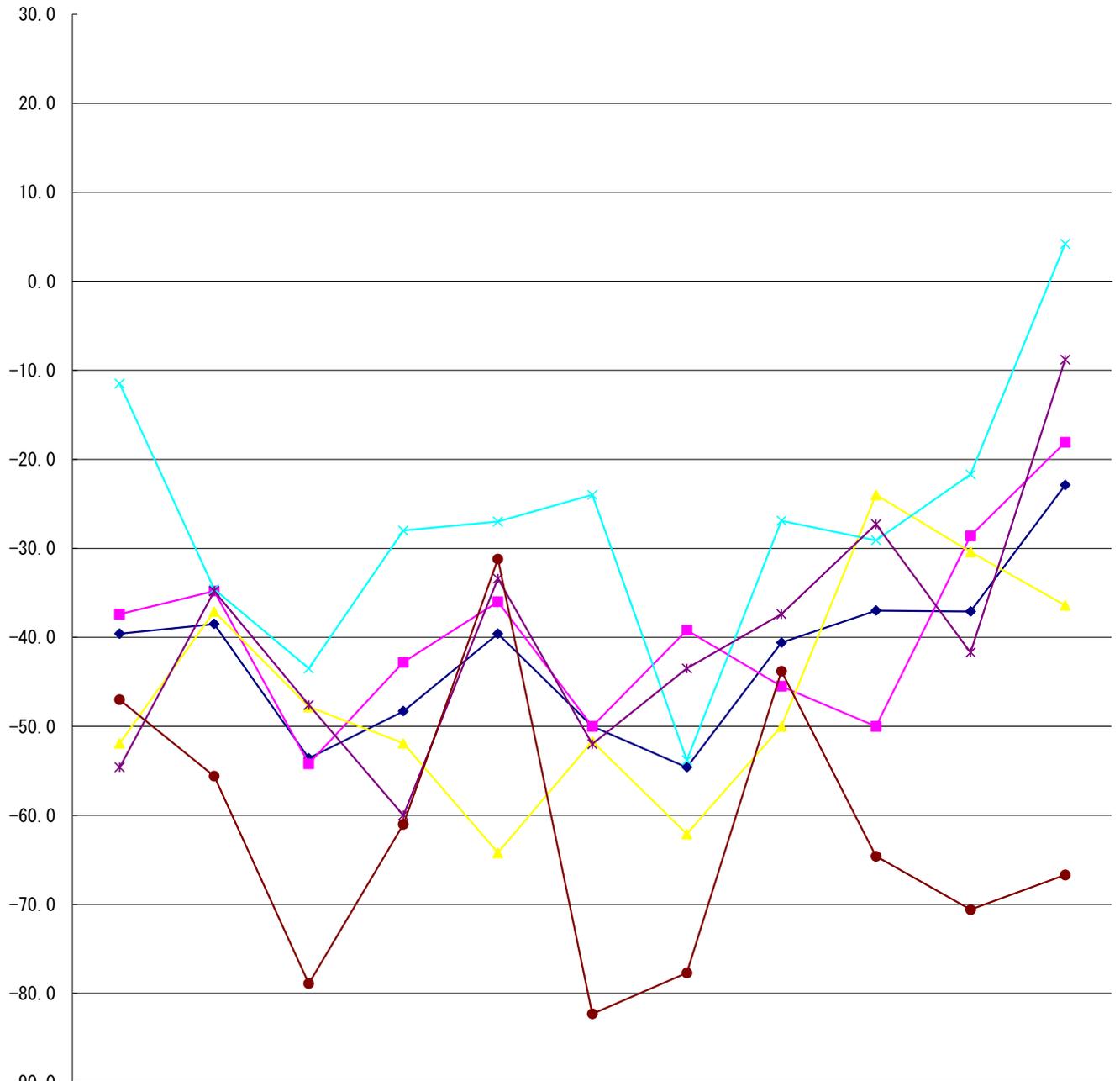
前年比で「好転企業」5.6%、「悪化企業」77.8%、D・I値 Δ 72.2と前年同期と比べ7.5ポイントの悪化傾向を示しました。また前期調査との比較でも13.4ポイントの悪化傾向を示し、大変厳しい状況となっています。

来期見通し

業況D・I値 Δ 53.0、売上高D・I値 Δ 47.2、資金繰りD・I値 Δ 47.0と、前年同期と比べ全てのD・I値で好転を示し、特に売上高D・I値では25.0ポイントの大幅な好転となりました。しかし依然としてマイナス数値は高く、引き続き予断を許さない来期見通しとなっています。

業況（前年同期比）

◆ 全業種
 ■ 製造業
 ▲ 建設業
 × 卸売業
 ✱ 小売業
 ● サービス業



	19.7~9 19年度II	19.10~12 19年度III	20.1~3 19年度IV	20.4~6 20年度I	20.7~9 20年度II	20.10~12 20年度III	21.1~3 20年度IV	21.4~6 21年度I	21.7~9 21年度II	21.10~12 21年度III	22.1~3 21年度IV
◆ 全業種	-39.6	-38.5	-53.6	-48.3	-39.6	-50.0	-54.6	-40.6	-37.0	-37.1	-22.9
■ 製造業	-37.4	-34.8	-54.2	-42.8	-36.0	-50.0	-39.2	-45.5	-50.0	-28.6	-18.1
▲ 建設業	-51.9	-37.1	-47.8	-51.9	-64.2	-51.7	-62.1	-50.0	-24.0	-30.4	-36.4
×	-11.5	-34.6	-43.5	-28.0	-27.0	-24.0	-53.8	-26.9	-29.1	-21.7	4.2
✱ 小売業	-54.6	-34.8	-47.6	-60.0	-33.4	-52.0	-43.5	-37.4	-27.3	-41.7	-8.8
● サービス業	-47.0	-55.6	-78.9	-61.0	-31.2	-82.3	-77.7	-43.8	-64.6	-70.6	-66.7

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	同業者間の競合	得意先減少	諸経費増	人件費増	人材不足
建 設 業	得意先減少	同業者間の競合	諸経費増	人材不足	売掛金回収難
卸 売 業	得意先減少	同業者間の競合	諸経費増	人材不足	売掛金回収難
小 売 業	同業者間の競合	得意先減少	諸経費増	人材不足	人件費増
サービス業	得意先減少	同業者間の競合	諸経費増	資金調達困難	人材不足
合 計	得意先減少	同業者間の競合	諸経費増	人材不足	売掛金回収難

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○ 合計で「得意先減少」がトップ、「同業者間の競合」「諸経費増」がそれに続く形となっており、前年同期調査とほぼ同じ結果となったが、「人材不足」が増加し、「人件費増」が減少している。業種別では製造業、小売業で「同業者間の競合」が1位になっているが、その他の業種では前年同期と変わらず「得意先減少」の回答が最も多かった。また、全ての業種で合計と同様、「人材不足」の増加が見られた。

※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

- (建設) ○公共事業の削減 (土木)
- 元請の受注競争による異常な安差し値 (板金)
- (卸売) ○メーカー出荷価格が不安定 (鉄鋼)
- 競合による販売価格と利益の低下 (肥料)
- 原価を下回る安売り合戦の激化 (石油製品)

業況

重複該当業種を特記すると、好転では卸売業の「事務用品販売」で2社該当があった。悪化では建設業の「建築」で2社、サービス業の「ホテル（宿泊）」で4社、「飲食」で2社、「クリーニング」で2社の該当見られた。

- 製造業 ⇒ 好転（製材、金属製品、一般機械）
悪化（食料品、木材、コンクリート製品）
- 建設業 ⇒ 好転（とび・土木、土木・空気調和設備）
悪化（**建築**、舗装・一般土木、電気工事、板金）
- 卸売業 ⇒ 好転（**事務用品**、建材、家電・暖房、建築資材、医療用品、肥料）
悪化（石油製品）
- 小売業 ⇒ 好転（青果、自動車、スポーツ用品、火薬、灯油、生鮮食品）
悪化（食料品、衣料品、画材）
- サービス業 ⇒ 好転（レンタカー、IT）
悪化（**ホテル（宿泊）、飲食、クリーニング**、ビルメンテナンス、建物清掃、理容、理美容、清掃用品賃貸）

※太字アンダーライン表示は重複該当業種